

代表質問(要旨)



齋藤 英彰 議員
県民フォーラム
日立市選出
一括方式

県の当初予算編成の考え方

議員 財源の大きな柱である県税の大幅減収が見込まれる。アフターコロナも見据え、人口減少社会においても県が大きく飛躍するため、どのような工夫をしつつ、どのような思いを込めて予算編成に取り組んだのか。

知事 県がさらなる飛躍を遂げる年と位置付け予算編成した。県自らは約二十年ぶりとなる工業団地の造成、陸上養殖産業の創出、常設型観光施設の誘致促進など、未来への投資につながる施策を積極的に盛り込んだ。

新型コロナウイルス感染症への対応

議員 医療資源には限りがあり感染者数を減らす努力が求められる。変異ウイルスの拡大防止にどう対応していくのか。ワクチン接種はどう進めていくのか。

知事 変異株のまん延を防ぐため、国立感染症研究所とも連携して積極的な検査に取り組む。予防接種の実施主体となる市町村へは相談対応などで支援する。医師や看護師の確保が困難となる場合に備えて医師会などに協力を依頼している。県民が接種の判断をできるよう、さまざまな媒体により情報を発信していく。

児童虐待の防止

議員 児童虐待が増加し、児童相談所の役割が大きくなっていく。

る。AIを活用した支援システムの導入を検討することにも、市町村での専門性確保に向けた支援策の充実強化も重要である。今後どう取り組んでいくのか。

知事 児童福祉司、児童心理司の増員を計画的に進める。市町村設置の「要保護児童対策地域協議会」に児童相談所も積極的に参加し、地域の関係機関との連携・協力体制を深化させる。AIの活用は、国で全国統一ツールを開発するとされており、提供開始の際は積極的に活用する。

教育の質の向上

議員 教育現場は教職員の熱意と献身的な努力で支えられている。教員志願者の確保と働き方改革、教科担任制の導入にどう取り組むのか。

教育長 働き方改革は、実証研究で専科指導教員の活用などを進めており、今後取り組みの成果を全学校に導入する。志願者確保は、試験会場を東京、名古屋、仙台に設置し他県と併願可能な日程で行う。教科担任制は全国に先駆け、来年度、県内の全公立小学校高学年に配置する。(ほかに、県総合計画の進捗、新産業廃棄物最終処分場の整備なども質問)



専科指導教員活用による授業の様子



高崎 進 議員
公明党
水戸市・城里町選出
一括方式

新型コロナウイルスワクチン接種の体制と取り組み

議員 県内全域で、県民全員が速やかに接種を受けられるよう、県が調整役を担うなど広域的な対応も必要である。また、副反応など、ワクチン接種に関する県民からの相談窓口の整備も求められるが、取り組みは。

知事 県では専任チームを設置し、市町村などと連携してワクチン接種体制の構築に当たっている。また、相談窓口としてコールセンターを開設したほか、来月から各地に連携医療機関を置き、副反応に係る診療相談体制の強化に取り組んでいく。

医療提供体制と療養環境の整備

議員 医療提供体制の確保が最優先の課題であるとともに、自宅での療養体制も重要である。パルスオキシメーターを自宅療養者全員に配布し、重症化に至る前に医療機関を受診できるようにすべきと考えるが、所見は。

知事 県では自宅療養者に係る健康観察チームを設置し、一日二回の聞き取りなどを行っている。パルスオキシメーターは、今般自宅療養者に行き届く分を購入したところであり、今後、貸出対象を拡大していく。

少人数学級と教科担任制の導入

議員 公立小学校における少人数学級と教科担任制の導入によ

り、教育環境のさらなる充実が期待される。一方で、教員の質と量を確保するのが大きな課題であると考えるが、取り組みは。

特別支援教育の総合的な推進

議員 水戸や友部など老朽化した校舎への対策が必要である。また、特別支援教育を総合的に推進していくため、ビジョンの策定も必要と考えるが、所見は。

教育長 老朽化した校舎は、建築年度が古い学校から改修を進めていく。水戸特別支援学校なども、空調設備設置やトイレ改修などを実施する。また、現在、有識者などの意見を聴取しながら今後の特別支援教育の在り方を検討しており、ソフトとハード両面を充実させ、特別支援教育を総合的に推進する。

(ほかに、水害に対する河川の流域全体で被害を軽減する治水対策、障がい者の福祉的就労の充実なども質問)



命を守るパルスオキシメーター

県議会「県民との青空対話議会」を開催します

県議会では、山積する諸課題に対し、県民目線に立つて解決策を講じていくことが必要であると考えています。

このため、新たな試みとして「県民との青空対話議会」を開催し、さまざまな分野の県民の方と、コロナ禍で困っていることや行政に望むこと、アフターコロナ社会などについて忌憚のない意見交換を行い、議会における委員会などの審議に生かしていく予定です。



茨城県議会議事堂(茨城県庁舎東側)

令和二年度(三月(最終)補正予算案が全会一致で可決

令和二年度予算の各種執行残に加え、国による予算補正に関連した補正、それ以外の、営業時間短縮要請等関連事業者への支援一時金などを計上した令和二年度(最終)補正予算案、さらには、二月に発生した高病原性鳥インフルエンザ対策を計上した補正予算案の追加提案が全会一致で可決されました。(歳入歳出の補正を差し引いて約十三億六千四百万円(増))

補正の主な内容

- (歳入)
 - ・県税(法人事業税の減など) 八十九億二千三百万円の減
 - ・地方譲与税(特別法人事業譲与税の減など) 六十二億三千四百万円の減
 - ・国庫支出金(国の予算補正への対応に伴う増など) 二百十七億二千六百万円
 - ・県債(国の予算補正への対応に伴う増など) 二百九十億三千万円
- (歳出)
 - ①国の補正関連分の事業
 - ・緊急輸送道路の整備や橋の老朽化対策など 二百八十四億五千二百万円
 - ・生活福祉資金の貸付原資・債権管理に係る事務費への補助 百九億千七百万円
 - ②国の補正関連分以外の事業
 - ・営業時間短縮要請などで影響を受けた事業者への一時金の支給 二十一億七千四百万円
 - ・高病原性鳥インフルエンザの防疫対策などに係る経費 十一億二千百万円

など